

日工販ニュースVol.17 No.4



もくび

巻頭言「私の見た工作機械業界」	日工販理事 小川 慎一	2
業界よもやま「2005年度自動車国内需要見通し」		4
我が社を語る	京セラ(株) 川村 誠	8
工作機械と私	(株)東陽 黒崎 康輔	9
リレー随筆 Part 2 「日々雑感」	(株)日研工作所 長崎 友則	10
私の読書評「最強の名古屋商法」	(株)日本精機商会 千葉 茂治	11
SE教育「平成17年度日工販SE教育各講座開催のお知らせ」合格者」		12
お知らせ「第36回通常総会のご案内」		13
議事録 政策 / 理事会 / 東部委員会 / 東部研修会 / 中部研修会		14
行事予定		18
統計資料「FA流通動態調査1」「工作機械業種別受注額」 「工作機械過去5年業種別受注実績」「工作機械過去5年機種別受注実績」 「2004年工作機器生産動態集計表」「2004年世界の工作機械需給」		19
甘口辛口「釣り親爺」	三菱商事テクノス(株) 徳田 誠一	26
会員消息		27
会員会社		28

私が見た工作機械業界



日工販理事


小川 慎一

(株エムエムケー 取締役社長)

工作機械の素人である私は一昨年11月現在の(株)MMKを立上げ、今日に至るまで多くの業界関係者、社員、取引先に支えられて参りましたが、過去に経験させて戴いた他の業界(建設機械、農業機械、汎用エンジン業界等)との比較において、工作機械業界の特色を次のように分析して見ました。

1. 景気変動による業界浮沈が激しい。
2. さりとて構造不況業種ではなく、寧ろ先端技術産業であること。
3. メーカーの同族経営色が濃い。
4. 取引の歴史、人間関係を重視するWetな業界Culture.
5. Playerの数が多く、過当競争に陥りがち。
6. 業界関係団体数が多い。
7. メーカーの収益力が総じて低い。
8. 特定企業グループに帰属しない独立型メーカーが多い。
9. 業界再編成が遅れている。

日本の工作機械技術は世界規模で見ると間違いなく世界一であり、日本の浮沈は製造業並びにそれを支える工作機械業界の行く末に懸かっている訳で、350億ドルと言われる世界需要を考えれば、上記の幾つかが改善されることを前提に、安定した収益が得られる業界への脱皮は可能と思われます。



現在絶好調の建設機械業界では、数年前には構造不況業界の一つといわれ、国内需要の落ち込み(これは構造的なもので建機のレンタル化が主因)を海外市場、特に昨年までの中国特需と昨今の資源特需による大型機の需要拡大がカバーした結果、空前の建機ブームとなっている。この間日本製品の性能向上、サービス力の強化がブームに拍車をかけた格好となっています。世界的に見てもメーカー数は限られ、新規参入も無い事から、拡大する市場のパイを既存メーカーで分け合い、一定の利益を享受出来る環境が整った結果です。

翻って工作機械業界を俯瞰しますと、開発・製造に掛ける工数と収益が見合っているとは思われず、過去の教訓から設備投資にも慎重で、リストラや既存生産システムの見直しによる効率化の追求に留まっており、今後抜本的な対応の余地は沢山あると思われます。卑近な例が昨今の長納期化であり、結果的にユーザーに迷惑をお掛けするだけでなく、儲け損なっている事も事実です。

今年になって、オークマ(株)/大隈豊和機械(株)の経営統合、豊田工機(株)/光洋精工(株)の合併、昨年の上海電機による(株)池貝の買収等、徐々に業界再編・統合の動きは出て参りましたが、これらは大いに歓迎すべき事であります。工作機械業界と名が付く以上は、業界の力を結集して強い業界を目指す事は当然であり、強くなれば工作機械の価値も上がり、資材購入における現在の力関係も改善する事でしょう。

一般論として申し上げますと、工作機械業界のように数多くのメーカーが乱立し且つ会社規模も大・中・小様々に分かれている場合、全員が生き残る事は極めて困難であり、究極的には幾つかのグループに収斂して行かざるを得ないでしょう。ドイツや中国では既にその動きが活発化しています。企業が成長するプロセスではベンチャー企業のように、小が大を飲み込む事も可能でしょうが、成熟した業界・産業分野では困難と言えましよう。企業の発展には、長期的な人材の確保が重要であり、人材を呼び込む為には企業の魅力、即ち将来性と待遇が魅力的でなければなりません。

最後になりますが、工作機械業界に身を置く一人として、少しでも業界の発展に貢献出来るよう、今後とも微力を尽くす所存です。

2005年度(平成17年度)自動車国内需要見通し

(社)日本自動車工業会

3月17日、(社)日本自動車工業会は2005年度の自動車国内需要見通しを発表しました。当業界にとって多大な影響を及ぼす予測であり、会員の関心も大きなものと思われますのでコメントの全文と予測データを掲載します。(事務局)

・四輪車

1. 四輪車総需要の動向

2004年度の四輪車総需要は5,826千台・前年度比99.0%になるものと推定される。内訳は、登録車が3,952千台・前年度比98.1%、軽四輪車が1,874千台・前年度比100.9%と推定される。

年度前半の四輪車総需要は、前年度水準を下回った。乗用車需要が小型乗用車で前年割れとなった影響や、首都圏条例の影響が弱まったこと等により、普通・小型四輪トラック需要が大幅に減少したことによる。年度後半も四輪車総需要は前年割れが見込まれる。これは、トラック・バス需要で首都圏条例の影響が弱まったこと等による。

2005年度については、原油価格の高騰や為替の動向等、不透明要素がある中で、年度前半は輸出の減速や生産の鈍化など景気の調整局面となり、経済成長の鈍化が懸念されるものの、年度後半には米国景気を中心に、世界経済の成長が加速する。それに伴い、輸出や生産もゆるやかな回復傾向に転じる。所得や雇用の回復は足踏みするものの一段の悪化は避けられると想定し、個人消費は底固く推移すること等により日本経済はプラス成長を維持すると想定される。加えて、新型

車投入やモデルチェンジによる市場活性化効果が期待されることから、5,935千台・前年度比101.9%と見込まれる。うち、登録車は4,100千台・前年度比103.7%、軽四輪車は1,835千台・前年度比97.9%と見込まれる。

2. 普通・小型四輪乗用車

2004年度の普通・小型四輪乗用車需要は3,410千台・前年度比100.3%になるものと推定される。これは、生産の回復や企業収益の回復に伴い、雇用環境のゆるやかな改善と、これを受けて消費者マインドにも改善が見られたこと等のプラス効果があるものの、年度前半は、小型車を中心に新型車投入やモデルチェンジが少なかった。年度後半も、自然災害などによるマイナス影響が見られたこと等のマイナス効果から市場の回復スピードはゆるやかなものとなり、前年度ほぼ横這いにとどまったものと推定される。普通乗用車と小型乗用車に分けてみると、普通乗用車は1,350千台・前年度比103.4%、小型乗用車は2,060千台・前年度比98.3%と推定される。

新型車投入やモデルチェンジの時期により、年度前半の需要は普通乗用車が、年度後半の需要は小型乗用車がそれぞれ牽引役となっているが、小型乗用車は、年度前半の落ち込みを年度後半の回

復でカバーできないものと推定される。

2005年度については、輸出や生産の調整が見込まれるが、短期間の調整となる。個人消費の回復は鈍化するものの、底堅く推移する。引き続き代替母体のゆるやかな拡大が見込まれることや、新型車の投入効果が期待されること等から、3,503千台・前年度比102.7%と見込まれる。

普通乗用車と小型乗用車に分けてみると、普通乗用車は1,371千台・前年度比101.6%、小型乗用車は2,132千台・前年度比103.5%と見込まれ、特に年度前半は、前年度の水準が低いことに加え、新型車の需要押し上げ効果が期待される。

3. 軽四輪乗用車

2004年度の軽四輪乗用車需要は1,360千台・前年度比101.5%になるものと推定される。年度前半は、前年度後半からの新型車投入やモデルチェンジ効果が持続し需要の増加が見られた。年度後半はその効果が徐々に弱まる一方で、2004年度に入ってから新型車投入やモデルチェンジが需要を支えし、年度後半だけで見ると前年度の高水準の影響もあって、わずかに前年度割れとなるものの、年度間では前年度超えの水準となると推定される。

2005年度については、前年度に投入された新型車やモデルチェンジの効果が弱まること等により、1,341千台・前年度比98.6%と見込まれる。

4. 普通トラック

2004年度の普通トラック需要は178千台・前年度比81.4%になるものと推定される。年度前半には企業収益や景況感に回復が見られたものの、首都圏条例の影響が弱まったため、大幅な前年割れの水準となるものと推定。うち大中型トラック需要は101千台・前年度比85.3%になるものと推定される。

2005年度については、公共投資は減少が続くものの、自動車NOx・PM法の規制対象車が増加すること等から、196千台・前年度比110.1%と見込まれる。うち大中型トラック需要は112千台・前年度比110.9%になるものと見込まれる。

5. 小型四輪トラック

2004年度の小型四輪トラック需要は347千台・前年度比89.6%になるものと推定される。

年度前半は、生産の回復や企業収益の改善が見られたものの、首都圏条例の影響が弱まったことにより、通年では、前年割れとなるものと推定。

2005年度については、年度後半には景気もゆるやかな回復に転じることが期待されることに加え、自動車NOx・PM法の規制対象車が増加する影響等から、383千台・前年度比110.4%と見込まれる。

6. 軽四輪トラック

2004年度の軽四輪トラック需要は514千台・前年度比99.3%になるものと推定される。これは、中小零細企業の景況感に下げ止まりが見られたこと等、プラス影響がある一方で、前年度からの新型車効果が弱まったことにより、わずかながら前年度割れになると推定される。

2005年度については、中小零細企業の景況感に回復が難しく、小規模商店や農家などの主要ユーザーの構造的な減少も続くため、494千台・前年度比96.1%と見込まれる。

7. 大型バス

2004年度の大型バス需要は5千台・前年度比85.8%になるものと推定される。

これは、首都圏条例の影響が弱まったことによる。

2005年度については、首都圏条例の影響が弱まる一方で、自動車NOx・PM法の規制対象車

が増加する影響等から、代替需要は底堅く推移し、5千台・前年度比100.0%が見込まれる。

8. 小型バス

2004年度の小型バス需要は12千台・前年度比75.8%になるものと推定される。

これは、首都圏条例の影響が弱まったことによる。

2005年度については、首都圏条例の影響が弱まる一方で、自動車NOx・PM法の規制対象車が増加する影響等から、代替需要は底堅く推移し、13千台・前年度比108.3%が見込まれる。

二輪車

1. 二輪車総需要の動向

2004年度の二輪車総需要は726千台・前年度比93.6%と推定される。

内訳は、原付第一種が487千台・前年度比92.4%、原付第二種以上が239千台・前年度比96.1%と推定される。

これは、大型スクーターなどの新商品効果により前年を上回る軽二輪車や、前年横ばいの小型二輪車があるものの、原付第一種と原付第二種が前年割れとなったことによる。

2005年度の二輪車総需要は718千台・前年度比98.9%と見込まれる。

内訳は、原付第一種が478千台・前年度比98.2%、原付第二種以上が240千台・前年度比100.4%と見込まれる。

これは、二輪車の利用環境の改善による好影響が期待される軽二輪車や小型二輪車が前年を上回るものの、原付第一種および原付第二種においては需要の減少が見込まれることによる。

2. 原付第一種

2004年度の需要は、487千台・前年度比92.4%と推定される。

これは、若年人口の減少や原付免許新規取得者の減少など構造変化が著しいなか2002年度以降需要を押し上げていた廉価車効果が弱まったことによる。

2005年度の需要は、478千台・前年度比98.2%と見込まれる。

これは、廉価車の減少にも下げ止まりが期待されることによる。

3. 原付第二種

2004年度の需要は、66千台・前年度比78.2%と推定される。

これは、一定の需要が期待されてきたビジネスカテゴリで大口法人の需要が予測以上に減少したことと、スクーターカテゴリで魅力的な新商品の投入がみられなかったことによる。

2005年度の需要は、62千台・前年度比93.9%と見込まれる。

これは、法人需要に不透明感はあるものの、各社からの新商品投入による需要の伸びも期待され、この分野における需要の減少傾向に歯止めがかかる見込まれるためである。

4. 軽二輪車

2004年度の需要は、100千台・前年度比110.4%と推定される。

これは、扱いやすく利便性に優れた大型スクーターが幅広い年齢層に受け入れられ、需要の伸びが見られたことによる。

2005年度の需要は、103千台・前年度比103.0%と見込まれる。

これは、高速道路における二人乗りの解禁や二輪オートマチック限定免許の導入など、二輪車の利用環境の改善などにより需要の伸びが期待されることによる。

5. 小型二輪車

2004年度の需要は、73千台・前年度比99.0

%と推定される。

これは、新規モデルの投入効果などにより需要は堅調に推移したことによる。

2005年度の需要は、75千台・前年度比102.7%と見込まれる。

これは、新規モデルの投入効果に加え、高速道路における二人乗りの解禁や二輪オートマチック限定免許の導入など二輪車の利用環境の改善による好影響が期待されることによる。

2005年度 自動車国内需要見通し

(単位：台)

		2003年度 A (実績)	2004年度 B (一部推定)	2005年度 C 見通し	対前年比 %		
					2004年度 B/A	2005年度 C/B	
四 輪 車	乗 用 車	普通車	1,305,013	1,350,000	1,371,000	103.4	101.6
		小型四輪車	2,096,441	2,060,000	2,132,000	98.3	103.5
		軽四輪車	1,340,006	1,360,000	1,341,000	101.5	98.6
		計	4,741,460	4,770,000	4,844,000	100.6	101.6
	ト ラ ック	普通車	218,716	178,000	196,000	81.4	110.1
		(うち大中型)	118,430	101,000	112,000	85.3	110.9
		小型四輪車	387,478	347,000	383,000	89.6	110.4
		軽四輪車	517,743	514,000	494,000	99.3	96.1
		計	1,123,937	1,039,000	1,073,000	92.4	103.3
	バ ス	大型	5,826	5,000	5,000	85.8	100.0
		小型	15,841	12,000	13,000	75.8	108.3
		計	21,667	17,000	18,000	78.5	105.9
	合 計		5,887,064	5,826,000	5,935,000	99.0	101.9
	登 録 車		4,029,315	3,952,000	4,100,000	98.1	103.7
軽 自 動 車		1,857,749	1,874,000	1,835,000	100.9	97.9	
二 輪 車	原付第一種		527,302	487,000	478,000	92.4	98.2
	原 付 第 一 種 以 上	原付第二種	84,354	66,000	62,000	78.2	93.9
		軽二輪車	90,602	100,000	103,000	110.4	103.0
		小型二輪車	73,760	73,000	75,000	99.0	102.7
		計	248,716	239,000	240,000	96.1	100.4
	合 計		776,018	726,000	718,000	93.6	98.9

注：輸入車を含む。

資料：(社)日本自動車工業会

我が社を語る

メーカー賛助会員

京セラ株式会社



執行役員常務
機械工具統括事業部長
川村 誠

沿革(全社)

弊社は1959年に京都市中京区でファインセラミックスの専門メーカー「京都セラミック株式会社」として28名で創業いたしました。当時は高周波絶縁部品などセラミック材料を活用した電子部品関連の製造・販売を行っていましたが、その後事業の多角化を進め、セラミック以外の商品も増えたことから、1982年には、社名からセラミックをとり「京セラ株式会社」としました。現在では、電子部品、プリンター、携帯電話、移動体通信機器、太陽電池、カメラ光学機器、医療用人工関節、宝飾品等々、多岐に亘る業種を手がけ、連結売上1兆1400億円の規模となっております。

経営戦略としては、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の3つの産業分野に経営資源を集中し、それぞれの産業分野でマーケットリーダーを目指し「創造型企業」として今後とも成長し続けていく方針です。

沿革(工具部門)

1973年にセラミック工具を開発・発売し、私どもの工具事業部門がスタートしました。1975年にはサーメット工具の販売を開始し、旋削分野での鋼高速仕上げ加工を市場に提案し、高速高能率加工の先駆けとして貢献させていただきました。1983年に超硬コーティング工具の販売を開始して以降、荒加工から仕上げ加工までカバーした総合工具メーカーへの脱皮を進め、現在に至っています。

最近の工具事業部門の経営方針は ユーザーに視点をいたした経営、 価値ある工具メーカーを目指す、グローバル化の3つの方針で、これに基づきそれぞれ施策を行っております。

社是 「敬天愛人」

～常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり、天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心～

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



(株)東陽
産機システム部
黒崎康輔

私が工作機械に関わりを持つ様になったのは、6年前現在所属している産機システム部営業15課に工具担当から転属し、自動車部品メーカーを担当する事になってからです。今までの業務とは違い、設備を主に担当する事になった訳です。それから工作機械のカタログを手にユーザー訪問が始まりました。その頃転属したばかりの私にはユーザー様の事は右も左もわかりませんでした。電話帳を頼りにしながら、直接設備担当者名を聞いたりして、いろいろな部署への訪問を重ねていきました。担当者が分かるとアポイントを取り、メーカーの営業の方と同行PRをして商品知識やユーザー様の製品知識等を理解していったのが最近の事のように思われます。又、いろいろなユーザー担当者の方々との出会いもとても興味深かったですし、やりがいもある事でした。

そういう私にも月日が流れマシニングセンタがいよいよ売れる機会がやってきました。それは、某社の開発部のキーマンである係長様と他部門の製造部のキーマンである係長様のお2人との出会いでした。開発部の方は東北出身で私が東北は岩手に勤務していた事もあり、非常に親しみも持って接していただき、何も用事がない中で会えるように工夫して訪問する毎日が続けた事を思い出します。又、製造部係長様は私がアポイントなしで飛び込み訪問したにも関わらず、なぜか気に入っていただけ、いろいろお話をさせてくださっている間に『来期にマシニングセンタを購入する予定があるが、見積を出してみるか?』と絶好の機会を与えて下さいました。

おかげさまでその結果、メーカー様の協力、お客様の理解もあり2案件とも弊社で受注する事が出来、私の設備販売はスタートしました。又、設備ビジネスは受注してからが本番と言う事も思い知らされました。そんな中で営業冥利につきた出来事がありました。それはマシニングセンタの搬入立ち上げが無事終わり係長さまの部下の方々と話をしている時その1人の方が『係長の携帯電話の番号を知っている商社の営業は黒崎君くらいだよ。よっぽど君が気に入ったんだね。』とおっしゃっていただけました。心の中で『やったー!』とガッツポーズをしたのを覚えています。

あれから5年がたち今も同じユーザー様を担当させていただき、同部門から、マシニングセンタの引き合いをいただいております。又、お付き合いをするお客様の部門も増えて忙しい日々を送っていますが、あの時期に身に付けた工作機械に対する知識、まだまだですが... や売れるという自信が今の私の営業活動の基盤となっていると自覚しています。このお二人には本当に感謝しており成長した自分とまたお仕事を一緒にさせていただく機会を楽しみにして日々の業務に励んで行きたいと思っております。



「日々雑感」



(株)日研工作所
北陸営業所
長崎友則

私が社会人となってまだ日は浅いのですが日々過ごす中で考える様になったのが、“働く”という事です。

「働くとは傍(はた)を楽(らく)にする事だ。」

以前このリレー随筆でも触れられていた事のある言葉ですが、私もまた、この言葉を心に刻んで日々を過ごしています。職場の先輩からこの言葉を初めて聞かされた時はぴんと来なかったのですが、だんだんとこの言葉が私の中で重大な意味を持ち始めました。

「傍を楽にする」即ち「自分がいることによって確実に誰かのためになっている」というのは、それほど簡単なハードルではない。そうつくづく感じます。私自身何分にも駆け出しの身で、分らない事や出来ない事が山積みで、それほど「傍を楽にする」存在にはなかなか得ていないのですが、至らない事があるのは兎も角として、大切なはその姿勢にあるのではないかと感じています。

私のわずかばかりの経験の中でも、分らない、出来ないなりに「まあいいや」「こんなもんかな」そう考えながらやった事は、必ず後悔させられる結果になっています。

傍を楽にするどころかむしろ無駄な仕事を増やしている様な、我ながら一番やってはいけない見本のようで、なんともここで触れるのは恥ずかしいですが、分らない事や出来ない事をそのままにしない、どこまで拘るかという姿勢がむしろ重要と感じるようになりました。

また、「プロフェッショナル」という事を考える様にもなりました。

今春幣社では新商品が発売される予定です。中に防振機構を備える事でビビリを抑え、ユーティリティに使える新しいホルダーです。商品名を“MAJOR DREAM HOLDER”といい、これは言うまでもなく、数多くの日本人選手達が連日胸のすく様な活躍を見せてくれて、近年ぐっと身近になった米メジャーリーグの向こうを張ったネーミングです。

本当にメジャーリーグは楽しいものです。世界中から集まった選りすぐりの選手たちが最高の技と力を見せる舞台。そこに混じって、小柄な日本人選手達が少しも引けをとらないどころか、八面六臂の活躍を見せてくれています。私もブログまで作って盛り上がっている毎日です。

仕事から影響を受けたのか、それとも野球からか、それはわかりませんが、最近になって「プロ」という事を考える様になりました。

最強の名古屋商法

007 名古屋商法 著（アーク出版）



(株)日本精機商会
第一営業部部長

千葉茂治

私がこの業界に身を投じて35年立ち、その間幾多の不況も味わいましたが、ようやくバブル崩壊からのリストラや企業再編も進みビジネス社会にも明るい陽がさし元気になりつつあります。その中でとくに元気で景気のよい名古屋をビジネス誌やテレビ、新聞が様々な特集を組み、今まさに名古屋は日本中の注目の地域です。日々の営業活動に追われなかなか本を読むことが少なくなった時、このコーナーへの寄稿を依頼されたときは正直言って困ったなと思いました。たまたま書店に立ち寄った時に目に飛び込んで来た書籍が『最強の名古屋商法』です。この業界に入った時先輩からよく名古屋ほどビジネスの難しいところはないし、だからこそ、この名古屋地域で物を売ること成功すれば日本中どこでも営業マンとして通用すると耳に蛸ができる位聞かされました。

さて、本の内容ですが、なぜ名古屋経済は元気なのか、その原動力は何か、地域性、企業者の考え方を企業名を上げて事細かに具体例を取り上げて書かれており読みやすい本です。皆様には、釈迦に説法かも知れませんが、よく大阪商法と並び表される名古屋商法とは何かと、内容の1文章を引用させていただきます。

「質素である、堅実である、義理堅いこと、地味だが物作りに長けている。」と名古屋商法が説明されています。閉鎖的、保守的な地域の中で製造業主体の経済圏です。また、企業は人が重要で、その人は一朝一夕には育たないから、常に人材育成に力を入れているからこそどんな不況にも強く生き残ることができているのだと考えられます。又、東海地域ではメーカー各社のアジアへの生産拠点が進むとともに中部国際空港の開港でアジアへの接点を広げようとしています。全国の景気がまだ立ち直ってない中で日本第三の都市名古屋だけが元気なのはなぜか、そして、その好景気のコツは何なのか、私の筆足らずの文章表現ではなかなか理解していただけないかと思われまますので是非一読をお薦めいたします。

例えば、イチロー選手や松井選手が野球においてプロフェッショナルである様に、私もまた、鉄削りにおいてプロフェッショナルである事が求められている。「プロであることの使命・責任」というのは、「その仕事をしてお金を貰いご飯を食べている」以上、職種が異なるとはいえ誰にでもいえることなんだと感じています。現状ではまだ入り口に入ったばかりでそれに及んでいないのは勿論、道は果てし無く遠く、日々は精進ですが一日でも早く一人前に成長するよう頑張っています。



平成17年度 日工販 SE 教育各講座開催のお知らせ

平成17年度の日工販SE教育講座の実施予定が2月24日開催の教育委員会で決定されましたのでお知らせ致します。

本年度基礎講座は13年目、SE講座は15年目を迎え、16年度までの受講者数は基礎講座に992名、SE講座に1,957名、更新研修に652名、再更新に173名に及び、現在1,200名を越える日工販SE資格者が業界で活躍中です。

基礎講座では実際に機械を見ながら学び、自ら作業実習する実践学習を行っており、新人営業員のみならず男女を問わず一般社員の導入研修としての効果を発揮しています。

SE教育では営業経験3年以上の人を対象とした現実的知識を深めるための集合講座と、専門的知識に重点を置いた通信講座を揃え、更新研修はSE資格取得後5年経過した時点で営業員の視野を更に深めるための講座を組んでいます。集合講座は経験豊富な講師陣にお願いしていますが、本年度も一部講師が入れ替わり、より最新の情報を織り込んだ実学が多岐にわたって講義されています。

基礎講座の募集は4月に開始されますが、SE講座、更新研修の募集は8月になります。

企業戦略の目的達成には人材の育成が不可欠です。特に今のグローバル化の時代にはあらゆる状況に対応できる人材育成・確保が必要となっているのが現状です。工作機械に限らず関連機器を生産販売している企業の方々の講座への参加をお勧めいたします。

平成17年度 SE教育各講座の実施予定

講座名	基礎講座	SE 講座		更新研修	
		集合教育	通信教育	必修	選択
講座のねらい	工作機械と販売の入門教育	中級基本知識の体系的研修	機種別専門知識をわかりやすく解説	SE資格者のメンテナンスとリファイン	
対象(経験)	0 ~ 2年	3年 ~		資格取得後 3.5年 ~	
募集時期	4月	8月		8月	
実施	6月30日~7月2日 応募者60名を超えた場合は7月7~9日も開催	東京 10月6~8日 名古屋 10月13~15日	11月上旬配本	名古屋 11月10日 東京 11月17日	左記のSE講座(集合・通信)から任意選択
実施期間	全3日間	全3日間	必修1科目、選択5科目以上を6~12ヵ月で履修	1日間	選択の内容による
開催場所	日本工業大学 工業技術博物館 他	東京、名古屋の2会場で各1回	個人宛教材郵送 レポート提出・採点・結果通知	名古屋、東京の2会場で各1回	選択の内容による
備考	初心者向け入門コース(実習と見学を含む)	「日工販SE資格」認定コース		注)2 参照	

注)1 会場の都合により開催場所及び日程が変更になることがあります。

2 「更新研修」は、「必修専門講座」(1日)のほか、現行の「SE講座(集合・通信)」の中から任意選択し所定単位を履修するしくみとなっています。

受講料

(消費税込)

講座名		会員	会員外
基礎講座	3日間	6.5万円	9万円
SE講座	SE資格認定コース	14万円	19万円
	集合教育(3日間)	6.5万円	9万円
	通信教育(必修1科目、選択5科目)	7.5万円	10万円
	特別認定コース (営業経験7年以上)	集合1日、通信選択4科目 7.2万円 集合2日、通信選択3科目 8万円	10万円 11万円
更新研修	専門講座1日とSE通信教育2科目	4.7万円	
	専門講座1日とSE集合教育2日	6.6万円	
	専門講座1日とSE通信教育1科目と 集合教育1日	5.8万円	
再更新	手続き手数料として	5千円	

日工販SE合格者 第121回発表

今回は3月の合格者9名です。

認定No.	会社名	合格者名	認定No.	会社名	合格者名
05-14-1641	釜屋(株)	堀野雅之	05-14-1646	三井住友銀リース(株)	武田富宏
05-14-1642	サンコー商事(株)	塩田竜哉	05-14-1647	(株)石田商会	下村 修
05-14-1643	サンコー商事(株)	森川大輔	05-14-1648	(株)ギフベア	竹本 修
05-14-1644	(株)東陽	石川博章	05-14-1649	(有)沢田商会	高橋直正
05-14-1645	(株)東陽	山田隆司			

お知らせ

第36回通常総会のご案内

当協会では下記により第36回通常総会を開催致しますのでご案内申し上げます。
ご予定願います。

開催日 / 平成17年6月8日(水) 会場 / 八重洲富士屋ホテル

通常総会 / 13:00 ~ 14:20

記念講演 / 14:30 ~ 16:00

講師、演題につきましては追ってご連絡いたします。

懇親会 / 16:30 ~ 18:00

第59回 政策委員会

日 時：3月9日(水) 11:00～12:00

場 所：大阪/大阪産業創造館

出席者：石川委員長、委員9名、事務局1名

委員長挨拶：

日工会の受注は17年も1月から1,000億円台と相変わらず好調で2月も良いようだ。当協会も会員増強プロジェクトの成果として正会員7社、賛助会員11社、計18社が入会され大成功である。17年度も会員の皆さんが入会してよかったと思えるように更なる諸事業を活発に実行していきたい。

議 題：

(1) 17年度役員改選選挙について

選挙管理委員会メンバー選出

選挙日程確認

投票用紙発送 3月25日

投票締め切り 4月6日 日工販事務局必着

開票 4月7日 日工販事務局にて

理事定数確認

平成17年4月1日現在見込みの正会員数による地区配分理事数確認。

専務理事選任

荘司専務理事6月の総会終了時任期満了につき、同氏再任のための理事会推薦を求めることにした。

(2) 平成17年度事業計画策定方針について

専務理事より16年度決算見込みについて報告。一般会計、教育事業特別会計ともに収支差額は予算対比改善の見込み。このため、16年度予算では計上しなかったが40周年記念行事積立金を計上することを理事会に提案することにした。

17年度事業計画案を検討の結果、基本的には

16年度事業計画と同様とし、次回理事会までに委員会にて具体的行事計画・予算案を策定し、次回理事会に提出する事業計画案及び事業予算案を事務局でつめることにした。

(3) その他

調査広報委員会での調査事項提案があり、理事会に諮ることにした。

次回政策委員会：

5月11日(水) 13:00～14:30

名古屋/愛知厚生年金会館(ウェルシティなごや)

第197回 定例理事会

日 時：3月9日(水) 12:30～15:00

場 所：大阪/大阪産業創造館6階D会議室

出席者：石川会長、副会長3名、専務理事、理事13名、監事1名、事務局1名

会長挨拶：

工作機械受注は相変わらず好調で、日工会発表の1月受注は1千億を超え、2月も同程度のものである。日工会は景況感調査を1月から開始しDI値を発表しているが、2月次の当月数値は16.4で3月の見込みが17.9と更に上回っていて、日工会の景況感は当販売業界に比べはるかによく、いささかギャップを感じている。

オークマ(株)、大隈豊和機械(株)、オークマエンジニアリング(株)の3社の経営統合、豊田工機(株)と光洋精工(株)の統合、或いは(株)森精機製作所の鋳物メーカーへの資本参加等メーカーの動きが活発である。好景気のうちに不況に備えようということか。我々も十分に考えていかなければならない。会員増強プロジェクトの活動により多くの新会員を得た。入会してよかったと言われるように更

に頑張って行きたいので、是非みなさまのご協力ををお願いします。

議 事：

[付議事項]

(1) 17年役員選挙及び理事定数確認のこと

選挙管理委員会メンバー選出のこと

会長より選挙管理委員長に羽賀総務委員長、選挙管理委員に三橋監事、尾瀬理事を指名した旨報告があり、全員の賛成を得、承認された。

選挙日程

専務理事より3月25日会員宛投票用紙発送、投票締め切り4月6日、日工販事務局必着、4月7日日工販事務局にて選挙管理委員立会いの下開票し、結果を翌日会員宛郵送にて報告する旨説明があり、承認された。

理事定数

専務理事より、本日入会審議する2社の入会が承認されると、正会員総数73社となり、定款及び「理事定数の取決め事項申し合せ」により、理事は東部12、中部7、西部6、計25名となる旨報告があり、(3)項記載通り、正会員2社の4月1日入会が承認された結果、上記新理事数及び地区配分が確認された。

追記：理事会後3月末の正会員1社退会により正会員が72社に減少するため、理事定数は24名となり、理事の地区配分は東部12名、中部7名、西部5名となる。

専務理事信任投票の件

石川会長より6月総会時に任期が切れるが荘司専務理事再任のための理事会推薦承認を求め、審議の結果賛成を得たので、17年度の役員選挙時に同氏の信任を求めることにした。

(2) 総会準備の件

平成16年度決算見込み報告及び17年度事業計画案及び予算方針について

専務理事より平成16年度の決算見込みについて報告。一般会計収支は新会員入会による入

会金、会費増及び委員会事業費の減少に一般経費の削減が加わり収支差額は増加の見込み。教育事業特別会計はSE教育講座の受講生増により費用増を吸収し、収支は予算比大幅改善見込み。

石川会長より今期収支が黒字化するため今期決算に40周年記念行事のための積立金を計上する提案があり、全員の賛同を得た。

専務理事より各委員長に対し、5月の理事会で事業計画案・予算案の総会提出議案を決定するため、委員会の事業活動計画をそれまでに固めるよう要請があった。

総会開催時記念講演テーマの件

講演者候補提案あり、先方に打診することにした。

(3) 会員入会の件

審議の結果、正会員(西部地区)大幸産業(株)、西川産業(株)、賛助会員メーカーSMC(株)の4月1日入会承認。

(4) 調査広報委員会調査のこと

17年度の調査事業として2件提案があり、事業計画に組み入れることが承認された。

[報告事項]

(1) 流通動態調査平成17年1月結果

専務理事より報告。詳細は日工販ニュース3月号参照。

(2) 会員増強プロジェクト経過報告

専務理事より報告。正会員7社、賛助会員11社、計18社の入会を得た。昨年7月にプロジェクトがスタートし活動を続けて来たが、プロジェクト委員のみならず理事、監事のご協力もあり成功裏に推移し、3月末をもって終了とする。

石川会長より特にユアサ商事(株)、(株)山善、(株)東陽、サンコー商事(株)4社の多大な協力を得たとの感謝の言葉があった。

(3)委員会報告

西部地区新春時局講演会(1/20)
赤澤委員長より報告。日工販ニュース3月号参照。
東部地区委員会・研修会(2/16)
尾瀬委員長より報告。掲載委員会議事録参照。
調査広報委員会(2/21)
田尻委員長より報告。日工販ニュース3月号参照。
教育委員会(2/24)
植田委員長より報告。日工販ニュース3月号参照。

次回定例理事会：

5月11日(水) 14:45～17:00
名古屋 / 愛知厚生年金会館(ウエルシティなごや)

東部地区委員会

日 時：2月16日(水)13:30～14:20
場 所：仏教伝道センター8階会議室「和」
出席者：尾瀬委員長、委員3名、事務局1名

議 事：

事務局より平成16年度東部地区事業実施(予算対比)報告がなされた。

1. 当日開催研修会・懇親会について
当日の参加申し込み状況の確認後、研修会、懇親会の運営方法を確認し、役割分担を決定。
2. 11月開催の忘年懇親会代替行事である講演会等の企画について
研修会での勉強テーマとは趣を変え、役立つ話題を話す講師を招き、大勢の参加者が気楽に聴講できる講演を考えることにした。
開催は11月22日を予定し、講演会後懇親会を行うことで計画を進めることにした。
3. 平成17年度その他行事のこと
 - ・製品研修会：開催予定7月14日、15日

- ・研修会・情報交換会：開催予定9月9日
研修会講師として元豊田工機(株)専務取締役、現新銀行東京取締役代表執行役仁司泰正氏を予定。
- ・工場見学会及び18年2月開催予定の研修会・懇親会：別途検討

東部地区中堅社員研修会・懇親会

日 時：2月16日(水) 15:00～18:00
場 所：仏教伝道センター8階「和」
講 演：「営業のための決算書のやさしい見方」
講 師：石島洋一氏(石島公認会計士事務所 公認会計士)
出席者：正会員62名、賛助会員メーカー28名、リース14名、事務局3名、計107名

尾瀬地区委員長より挨拶があり、司会の鈴木委員より講師の石島氏の紹介があり、同氏の講演が行われた。

講演次第：

第1章「決算書の構成と損益計算」

- ・決算書の構成
- ・損益計算書の体系
 - 売上高と売上原価
 - 販売費及び一般管理費
 - 経常利益
 - 特別損益

第2章「貸借対照表」

- ・資産とその区分
- ・負債とその区分
- ・資本の部の構造

第3章「財務諸表分析」

- ・経営分析の体系

講演要旨：

決算書は貸借対照表(B/S)、損益計算表(P/L)、キャッシュフロー計算書、利益処分案、付属明細書

から構成されているが、まず損益計算書の体系を知るために製造業、卸売業、小売業の売上高に対する売上原価、売上総利益、営業経費、営業利益比率を各自に記入させたのち、業種による違いを示した。ついで、製造業における売上原価の求め方を示し、原価を構成する販売費及び一般管理費(営業経費)項目を各自に書き出させ理解度を自覚させ、更に経常利益の計算の仕方、特別損益の具体的項目を示された。その上でトヨタ自動車と三菱自動車の直近のP/Lにより各自に売上総利益率、営業利益率を比較させ損益計算書から両社の収益性の相違点が理解できることを示した。次にB/Sに移り、資産は多いほうが良いかとの質問を出した後、資産区分及び勘定項目を示し、必ずしも資産が多いことが良いことではないことを理解させた。更にトヨタと三菱自動車2社のB/Sを用い自己資本比率を求めさせ、財務内容の違いが分かることを示した。

最後にキヤノンと東芝のB/S、P/Lを用い財務諸表の分析を行うことで、財務諸表から企業の体質を比較することができることを示した。

出席者も電卓を使って財務分析計算をしたり、講師からの矢継ぎ早の質問に答えたり手を挙げたりと、講演会というより対話方式の研修会の形で進められた。営業担当にとってもなじみの深い事例が取り上げられ、講演内容から想像されるような静かで堅苦しい雰囲気とは逆で、終始、楽しく元気で和気あいあいとした雰囲気で話が進んだ。舟をこぐ人が一人もいないこの種の研修会では珍しい活発な会合となった。決算書の大筋を理解する上で役に立つだけでなく、決算書に興味を持つという意味で有益な講演であった。

懇親会(17:00 - 18:00):

講演会終了後、若林委員の司会のもと尾瀬委員長より講師への謝辞と懇親会開催の挨拶があり石島講師を交え懇親会が催された。講演の質疑応答で盛り上がった勢いもあり出席者の間で活発な意見交換が行われ有意義な時間を過ごし定刻になり散会した。

中部地区研修会 「安全保障貿易管理」について

日時: 3月18日(金)15:00 ~ 17:30

参加者: 55名(正会員28、賛助会員27)

場所: 名古屋ABC1、2号会議室(朝日会館
14階)

講師: 経済産業省貿易管理部

安全保障貿易管理課安全保障貿易検査官室

総括上席検査官 田上博道氏

安全保障貿易審査課

上席安全貿易審査官 山下龍夫氏

井内委員長より16年度最後の行事である旨報告された後、講師の紹介があり講演が開催されました。取引がグローバル化するなか、特に中国その他アジアとの取引が増加している現状を踏まえ参加者は熱心に聴講をしていました。以下講演内容を要約して報告します。

田上総括上席検査官による

「安全保障貿易管理総論」講演:

安全保障貿易管理は個人、企業にとって身近には感じられないが、昨今の大规模テロ、北朝鮮の核兵器開発国の問題などに直接結びつく考慮すべき課題であります。何も知らずに輸出管理を怠っていると、輸出した商品が転用され兵器開発に実際に利用され国際情勢の不安定化により国の経済発展の阻害ばかりか、我々の平和な生活を直接脅かす可能性が十分あります。上述の理由から各国の貿易管理の国際的枠組が形成されています。例えば1970年インドの核実験を機に1977年にNSG(原子力国会合)が形成され、1980年~84年のイラン・イラク戦争を機に生物化学兵器規制でAG(オーストラリアグループ)1987年にはMTCR(ミサイル関連機材、技術輸出規制)が形成され、1990年~91年の湾岸戦争を機にキャッチ・オール規制が導入されるなど国際的な貿易管理を行うことにより、安全

な国際商取引を各国が実施しています。

我が国の安全保障貿易管理制度について：

我が国では外為法があり、貨物の輸出、役務の提供などの対象の違いによる規制、リスト規制、キャッチ・オール規制などの対象品、規制対象地域等による規制などがあり、輸出貿易管理令、外国為替令の法律に定められています。規制違反の場合は法律により処罰される場合もあり、企業のみならず、日本のダメージになり社会的影響は計り知れません。最近では国際的な核の闇調達ネットワーク等があり巧妙に不正調達が発生しており、より慎重な貿易管理が求められています。

山下上席審査官による

「安全保障貿易管理制度の紹介」説明：

リスト規制(国際的合意に基づいた技術的性能に着目した規制)

貨物の場合のパラメーターシートリストにより該当、非該当をチェックして該当があれば許可申請が必要。付属部品、付属ソフトにも十分注意する。該当があれば申請が必要。

役務の場合も手順は同様ですが、特定技術が対象になる為、いろいろなケースが有るため、不明な点は関係機関窓口にご相談ください。

キャッチ・オール規制(ほぼ全ての輸出貨物対象)

顧客、最終需要者、使用目的の該当、非該当により輸出申請が必要か、どうか判定するものです。

「一般包括許可取得に当たって輸出管理社内規定の作成について」

田上総括上席検査官：

上記の確認、一連の手続きを外為法の法令を遵守して、違反を未然に防ぐための規定を輸出管理社内規定といたします。各企業にて法令の遵守を目的として自主的に輸出管理する規定を整備してもらいます。こうした社内規定を整備して審査機能を自主管理の下に実施できる場合には、当局の審査を案件ごとに行わずに輸出できる制度が「包括許可制度」です。この制度はあくまで輸出者の自主管理に依存しています。詳しくは相談窓口まで。

報告書作成者(サンコー商事(株)水鳥氏)感想

我々の取り扱う工作機械は不正に転用されたら、とんでもない事態になると理解出来ました。又機械本体のみでなく、部品機能、付属品、付属ソフト等も規制対象となるとお聞きして、より慎重な手続きが必要だと分かりました。短い時間で分かり易い内容で大変有意義な講演であり良かったと思いました。より詳しい手続きは今後の案件にて勉強して行きたいと思います。

行事予定

政策委員会	5月11日(水)	愛知厚生年金会館
定例理事会	5月11日(水)	愛知厚生年金会館
調査広報委員会	5月16日(月)	機械工具会館
教育委員会	5月24日(火)	機械工具会館
展示会		
INTERMACH 2005	5月11日(水)~15日(日)	タイ、バンコク
MEX 金沢 2005	5月19日(木)~21日(土)	石川県産業展示館
微細精密加工技術展 2005	5月25日(水)~28日(土)	インテックス大阪
2005自動車部品生産システム展	6月15日(水)~18日(土)	東京ビックサイト
第16回設計・製造ソリューション展	6月22日(水)~24日(金)	東京ビックサイト
EMO Hannover 2005	9月14日(水)~21日(水)	ドイツハノーバー
第10回メカトロテックジャパン	10月19日(水)~22日(土)	ポートメッセ名古屋

統計資料

工作機械・FA 流通動態調査 1

統計1

単位百万円

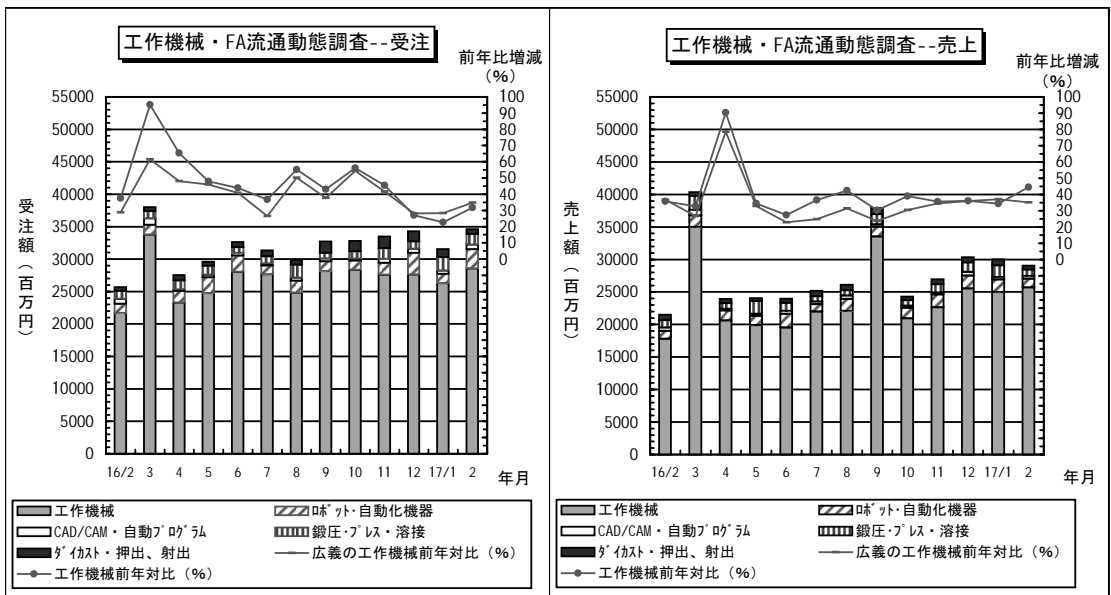
34社合計 調査月次	受注				売上					
	17/2	前月比	前年比	16/4-17/2	前年比	17/2	前月比	前年比	16/4-17/2	前年比
広義の 工作機械										
工作機械	28,565	8.7%	31.8%	295,117	41.8%	25,696	2.8%	44.5%	257,403	39.0%
ロボット・自動化機器	2,954	108.8%	110.8%	22,248	37.8%	1,349	-29.5%	9.0%	18,357	30.9%
CAD/CAM・自動プログラム	715	34.0%	-7.5%	5,111	-16.4%	378	6.4%	-26.1%	4,244	-20.9%
鍛圧・プレス・溶接	1,599	-21.9%	32.9%	15,088	6.9%	1,032	-43.5%	-8.2%	13,809	-1.4%
ダイカスト・押出、射出	793	-38.2%	24.7%	12,958	64.7%	606	-34.1%	-29.1%	7,995	6.1%
小計	34,626	9.7%	34.8%	350,522	38.9%	29,061	-3.2%	35.1%	301,808	33.5%
工作機械以外の扱い商品	12,711	4.2%	26.7%	125,053	17.1%	10,871	0.5%	14.9%	110,443	5.0%
合計	47,337	8.2%	31.5%	477,656	31.7%	39,931	-2.2%	27.3%	413,044	23.6%
従業員数	1,207	-0.6%	0.2%							

統計2

単位百万円

32社合計 調査月次	受注				売上					
	17/2	前月比	前年比	16/4-17/2	前年比	17/2	前月比	前年比	16/4-17/2	前年比
内訳										
直販	23,341	2.5%	37.5%	231,548	20.3%	18,814	-5.0%	23.7%	208,927	25.6%
(内リース)	1,470	-18.9%	-20.3%	19,360	29.1%	1,664	3.9%	6.6%	18,327	28.5%
卸	8,490	-0.1%	4.3%	97,625	45.1%	7,414	-13.6%	12.3%	88,179	45.5%
輸入	69	-9.9%	-69.1%	4,206	113.4%	409	196.4%	29.8%	2,249	-24.3%
輸出	4,564	-10.8%	40.9%	44,075	44.9%	4,691	-4.1%	43.6%	34,054	17.8%
(内トランスプラント)	0	-100.0%	-	857	9.3%	82	10.8%	446.7%	471	-29.4%
従業員数	958	-0.7%	-0.3%							

注：本調査は会員71社中統計1に関しては35社、統計2に関しては33社の回答を得て集計したものである。
折れ線グラフは工作機械及び広義の工作機械の前年比である。
参考までに今月のデータ提供会社総数は41社である。



工作機械業種別受注額(2005年2月)

(単位: 百万円、%)

需要業種 期 間	2004年 累 計	前年比	2004年 7~9月 累 計	2004年 10~12月 累 計	前期比	前 年 同 期 比	2005年 1~2月累計	前 年 同 期 比	2月分	前 月 比	前 年 同 月 比
1. 鉄鋼・非鉄金属	8,613	155.0	2,011	2,257	112.2	139.5	1,737	153.0	755	76.9	124.6
2. 金属製品	22,067	145.1	5,431	5,319	97.9	123.2	4,053	121.9	2,321	134.0	132.9
3. 一般機械 (内金型)	264,502	164.8	66,551	68,446	102.8	147.2	47,038	130.0	24,614	109.8	134.0
4. 電気機械	65,645	161.2	17,576	16,435	93.5	142.3	11,422	130.1	5,995	110.5	130.6
5. 自動車 (内自動車部品)	50,902	167.0	14,451	11,825	81.8	131.6	6,593	90.5	4,010	155.2	126.7
6. 造船・輸送用機械	225,632	141.9	58,671	71,429	121.7	169.2	45,980	166.1	22,124	92.7	153.7
7. 精密機械	101,945	132.4	27,407	31,391	114.5	154.2	17,064	134.3	8,565	100.8	150.1
3~7. 小計	17,328	143.5	5,106	4,668	91.4	173.1	3,528	239.7	1,550	78.4	192.1
8. その他製造業	32,990	136.5	6,998	7,559	108.0	120.4	4,825	88.5	2,079	75.7	74.2
9. 官公需・学校	591,354	153.1	151,777	163,927	108.0	153.7	107,964	138.3	54,377	101.5	137.5
10. その他需要部門	37,643	153.6	8,656	9,163	105.9	124.7	5,006	94.0	2,490	99.0	90.7
11. 商社・代理店	1,842	98.3	365	565	154.8	108.7	279	65.3	135	93.8	59.7
1~11. 内需合計	2,971	180.7	429	617	143.8	108.6	519	104.2	293	129.6	180.9
12. 外需	8,349	127.2	2,048	1,934	94.4	96.9	1,550	127.5	797	105.8	150.4
1~12. 受注累計 (内NC機)	672,839	152.4	170,717	183,782	107.7	149.4	121,108	134.6	61,168	102.0	134.3
販売額 (内NC機)	563,353	137.6	148,880	153,966	103.4	149.0	92,950	120.7	45,587	96.3	116.4
受注残高 (内NC機)	1,236,192	145.2	319,597	337,748	105.7	149.2	214,058	128.2	106,755	99.5	126.0
	1,176,257	145.7	303,842	324,195	106.7	151.4	204,402	130.3	102,076	99.8	128.6
販売額 (内NC機)	966,503	127.1	262,598	261,016	99.4	141.2	174,095	135.4	88,740	104.0	129.1
受注残高 (内NC機)	916,688	126.8	249,991	250,130	100.1	142.1	165,986	136.9	84,269	103.1	130.1
	576,517	159.6	515,307	576,517	111.9	159.6	605,623	152.2	605,623	102.0	152.2
	536,135	163.5	478,112	536,135	112.1	163.5	563,434	155.4	563,434	102.0	155.4

出所: (社)日本工作機械工業会

工作機械過去5年業種別受注実績

(単位：百万円、%)

業種	年					2004年	前年比	増加寄与率
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年			
1. 鉄鋼・非鉄金属	7,874	5,189	3,680	5,557	8,613	155.0	0.8	
2. 金属製品	18,325	13,383	9,732	15,209	22,067	145.1	1.8	
3. 一般機械 (内金型)	192,850	154,430	120,190	160,512	264,502	164.8	27.0	
4. 電気機械	45,922	39,821	32,327	40,724	65,645	161.2	6.5	
5. 自動車 (内自動車部品)	129,042	136,541	141,490	158,988	50,902	167.0	5.3	
6. 造船・輸送用機械	10,227	60,410	67,100	76,975	101,945	132.4	6.5	
7. 精密機械	38,276	15,587	14,287	12,074	17,328	143.5	1.4	
3~7. 小計	416,317	464,002	314,990	386,233	591,354	153.1	53.3	
8. その他製造業	26,557	17,198	14,197	24,507	37,643	153.6	3.4	
9. 官公需・学校	3,085	3,065	2,125	1,873	1,842	98.3	0.0	
10. その他需要部門	1,760	853	610	1,644	2,971	180.7	0.3	
11. 商社・代理店	47,818	7,666	4,988	6,564	8,349	127.2	0.5	
1~11. 内需計	521,686	411,125	350,322	441,587	672,839	152.4	60.1	
12. 外需	453,360	377,773	325,515	409,514	563,353	137.6	39.9	
1~12. 受注総額	975,046 (926,477)	788,898 (745,409)	675,838 (638,831)	851,101 (807,208)	1,236,192 (1,176,257)	145.2	100.0	

販売額 (内N/C機)	868,442	849,884	650,600	760,462	966,503	127.1	-
受注残高 (内N/C機)	821,236	804,798	617,671	723,101	916,688	126.8	-
	402,721	313,370	308,372	361,158	576,517	159.6	-
	363,319	275,980	268,013	327,913	536,135	163.5	-

出所：(社)日本工作機械工業会

工作機械過去5年機種別受注実績 (上段：全体 下段：N/C機)

(単位：百万円、%)

機 種 \ 年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年			
					前年比	増加寄与率		
旋 盤	302,705	239,778	213,937	251,123	362,807	144.5	29.0	
	295,245	230,478	210,405	246,546	356,795	144.7	29.9	
ボ ー ル 盤	22,661	17,260	16,490	26,753	38,983	145.7	3.2	
	22,386	16,624	15,659	25,904	37,293	144.0	3.1	
中 ぐ り 盤	14,539	11,133	8,691	10,229	17,321	169.3	1.8	
	13,192	10,891	8,489	9,813	17,138	174.6	2.0	
フ ラ イ ス 盤	15,626	12,027	8,439	13,559	13,797	101.8	0.1	
	13,239	10,003	6,962	12,080	11,342	93.9	-0.2	
研 削 盤	85,056	57,437	52,592	76,812	119,840	156.0	11.2	
	72,586	48,814	46,254	67,252	104,866	155.9	10.2	
歯 車 機 械	13,265	11,956	14,817	21,703	24,081	111.0	6.0	
	11,944	10,975	12,956	20,640	22,334	108.2	0.5	
専 用 機	41,655	49,351	41,441	52,212	63,204	121.1	2.9	
	36,865	42,535	34,325	45,148	58,364	129.3	3.6	
マシニングセンタ	332,262	257,975	213,171	262,925	418,112	159.0	40.3	
	立 形	154,126	113,017	100,286	130,042	190,640	146.6	15.7
	横 形	158,887	128,289	95,655	112,920	183,131	162.2	18.2
	その他	19,249	16,669	17,230	19,963	44,341	222.1	6.3
放 電 加 工 機	66,080	42,241	36,070	46,409	57,627	124.2	2.9	
	65,252	41,679	35,609	45,941	56,788	123.6	2.9	
そ の 他	56,071	51,323	46,745	55,193	76,798	139.1	5.6	
	37,662	37,018	31,556	36,776	49,603	134.9	3.5	
FMS 丸 物	25,126	38,417	23,445	34,183	43,622	127.6	2.5	
	25,126	38,417	23,445	34,183	43,622	127.6	2.6	
FMS 角 物								
合 計	975,046	788,898	675,837	851,101	1,236,192	145.2	100.0	
	926,479	745,409	638,831	807,208	1,176,257	145.7	100.0	

出所：(社)日本工作機械工業会

2004年 工作機器生産動態集計表

(単位：千個、金額：百万円)

品目	科目	生産		前年比(%)	販売		前年比(%)
		数量	金額		数量	金額	
部分品	クラッチブレーキ類	34,969	20,142	115	35,963	20,987	
	ボールねじ	1,172	34,703	144	1,224	36,825	
	直線運動用案内	6,666	58,140	164	6,696	59,325	
	スピンドル	6	1,465	107	6	1,532	
	その他の部分品	24	98	136	24	101	
	部分品合計	42,839	114,550	146	43,915	118,773	
工作物保持具	ハンドチャック	22	1,336	127	23	1,428	
	パワーチャック	131	7,772	118	132	7,421	
	特殊チャック	1	411	92	1	615	
	アクチュエータ	28	2,138	135	28	2,540	
	回転センター	18	551	130	18	503	
	その他の工作物保持具	25	1,826	149	24	1,734	
	工作物保持具合計	226	14,037	124	228	14,243	
工具保持具	汎用ツーリング	299	2,425	74	300	2,421	
	NCツーリング	1,254	12,869	153	1,287	12,949	
	旋盤用ツーリング	7	177	133	7	177	
	専用機用ツーリング	45	373	99	57	447	
	その他の工具保持具	140	1,310	149	139	1,331	
	工具保持部計	1,747	17,156	131	1,791	17,327	
附属機器	割出し用アタッチメント	10	10,742	142	10	10,814	
	マシンバイス	17	2,090	213	18	2,369	
	その他附属品	42	1,890	1,061	41	1,890	
	機器	365	11,650	161	372	13,159	
	附属機器合計	436	26,374	165	442	28,233	
総合計		172,119	144		178,577		

出所：(社)日本工作機器工業会

(注) 単位の千個未満、金額の百万円未満は除いたので総計は合わない。
平成16年1月より、生産・出荷より生産・販売に改められたため販売の前年比(%)は空欄とした。

2004年世界の工作機械需給（速報版）

生産額

（単位：百万ドル）

	2004年(速報値)			2003年(確報値)			対前年比 伸び率 米ドル換算
	合計	切削型	成形型	合計	切削型	成形型	
1 日本	10,521.0	9,258.5	1,262.5	7,885.9	6,860.7	1,025.2	33%
2 ドイツ*	9,216.2	6,727.8	2,488.4	7,737.7	5,648.5	2,089.2	19%
3 イタリア*	4,639.2	2,551.6	2,087.6	4,154.1	1,869.3	1,869.3	12%
4 中国	4,000.0	3,080.0	920.0	2,980.0	2,294.6	685.4	34%
5 台湾	2,892.2	2,169.2	723.1	2,110.8	1,540.9	569.9	37%
6 米国	2,814.2	2,251.4	562.8	2,274.0	1,751.0	523.0	24%
7 スイス*	2,360.0	2,006.0	354.0	1,879.4	1,597.5	281.9	26%
8 韓国	2,298.9	1,517.3	781.6	2,087.7	1,315.3	772.4	10%
9 ス페인*	1,023.5	670.4	353.1	926.1	602.0	324.1	11%
10 英国*	877.2	710.5	166.7	664.2	538.0	126.2	32%
11 フランス*	766.4	536.5	229.9	733.0	505.8	227.2	5%
12 カナダ	u 742.2	445.3	296.9	689.6	413.8	275.8	8%
13 ブラジル	463.8	375.7	88.1	371.4	300.8	70.6	25%
14 トルコ*	322.9	100.1	222.8	248.2	76.9	171.3	30%
15 チェコ*	278.1	261.4	16.7	220.4	207.2	13.2	26%
16 オーストラリア*	254.7	152.8	101.9	220.2	132.1	88.1	16%
17 スウェーデン*	254.6	101.8	152.8	219.1	87.8	131.5	16%
18 オランダ*	254.6	50.9	203.7	228.1	45.6	182.5	12%
19 インド	220.6	191.9	28.7	145.3	126.4	18.9	52%
20 フィンランド*	198.7	23.8	174.9	169.4	20.3	149.1	17%
21 ベルギー*	193.8	19.4	174.4	186.4	18.6	167.8	4%
22 ロシア	161.4	124.3	37.1	156.4	120.4	36.0	3%
23 オーストラリア	136.0	96.6	39.4	128.2	92.3	35.9	6%
24 タイ	u 121.9	97.5	24.4	118.1	94.5	23.6	3%
25 デンマーク*	84.5	33.8	50.7	72.3	28.9	43.4	17%
26 クロアチア	67.0	67.0	0.0	63.0	63.0	0.0	6%
27 ルーマニア	59.3	33.2	26.1	53.1	31.3	21.8	12%
28 ポルトガル*	42.2	4.2	38.0	37.3	3.7	33.6	13%
29 アルゼンチン	15.2	10.5	4.7	14.5	9.9	4.6	5%
30 ハンガリー	u 9.9	6.4	3.5	c 9.0	5.9	3.2	11%
31 南アフリカ	u 5.4	1.6	3.8	4.5	1.3	3.2	17%
合計	45,295.6	33,677.4	11,618.2	36,787.4	26,819.8	9,967.8	23%
フック別シエ	2004年						
*CECIMO(西欧)	20,766.7	46%		17,758.9	48%		17%
アジア・大洋州	20,190.6	45%		15,456.0	42%		31%
南北米	4,035.4	9%		3,349.5	9%		20%

(注)c：断片資料からの推定。\$：USDでの報告。u：2003年の未改訂数値(04年レートでドル換算)。

消費額

（単位：百万ドル）

	2004年	2003年	対前年比 伸び率 米ドル換算
1 中国	9,260.0	6,760.0	37%
2 日本	5,923.8	4,118.7	44%
3 ドイツ	5,353.4	4,646.5	15%
4 中国	4,932.1	3,907.9	26%
5 イタリア	3,316.4	3,116.1	6%
6 韓国	2,928.9	2,839.8	3%
7 台湾	2,530.7	1,297.0	95%
8 フランス	1,203.6	1,045.9	15%
9 カナダ	1,124.1	1,046.5	7%
10 ス페인	1,022.2	882.1	16%
11 英国	862.6	644.5	34%
12 タイ	u 812.9	787.6	3%
13 スイス	757.7	611.0	24%
14 ブラジル	694.8	581.4	19%
15 トルコ	639.7	525.9	22%
16 インド	474.2	280.2	69%
17 チェコ	444.0	346.4	28%
18 オーストラリア	383.8	272.7	41%
19 ロシア	381.2	366.4	4%
20 スウェーデン	268.3	221.4	21%
21 オランダ	229.8	203.3	13%
22 オーストラリア	220.0	208.7	5%
23 ベルギー	170.2	195.4	13%
24 デンマーク	160.2	141.2	13%
25 ルーマニア	154.6	136.6	13%
26 フィンランド	149.0	126.5	18%
27 ポルトガル	100.6	87.0	16%
28 アルゼンチン	96.4	50.5	91%
29 クロアチア	94.0	115.7	19%
30 南アフリカ	u 82.1	70.0	17%
31 ハンガリー	u 8.9	8.1	11%
合計	44,780.2	35,641.0	

u：2003年の未改訂数値(04年レートでドル換算)。

消費 = (生産 + 輸入) - 輸出

輸出額

(単位：百万ドル)

	2004年	2003年	対前年比 伸び率 (米ドル換算)	生産高比 (対03年生産)
1 ドイツ	5,651.5	4,653.3	21%	61%
2 日本	5,115.8	4,154.5	23%	49%
3 イタリア	2,297.9	1,972.0	17%	50%
4 台湾	2,291.7	1,671.4	37%	79%
5 スイス	2,024.8	1,624.1	25%	86%
6 米国	1,261.8	974.9	29%	45%
7 韓国	920.0	673.3	37%	40%
8 英国	765.5	655.1	17%	87%
9 ベルギー	557.7	481.1	16%	288%
10 スペイン	541.5	520.7	4%	53%
11 フランス	534.1	483.4	10%	70%
12 中国	520.0	380.0	37%	13%
13 オーストリア	370.1	325.1	14%	145%
14 チェコ	338.6	257.1	32%	122%
15 スウェーデン	198.7	175.1	14%	78%
16 オランダ	186.3	194.3	4%	73%
17 ブラジル	178.9	129.4	38%	39%
18 カナダ	172.1	159.2	8%	23%
19 フィンランド	161.5	135.5	19%	81%
20 トルコ	161.5	111.2	45%	50%
21 オーストリア	105.0	96.5	9%	77%
22 ルーマニア	103.1	95.4	8%	174%
23 タイ	u 94.9	91.9	3%	78%
24 デンマーク	88.2	74.5	18%	104%
25 ロシア	69.9	68.6	2%	43%
26 クロアチア	58.0	53.0	9%	87%
27 ポルトガル	26.1	22.6	15%	62%
28 インド	11.0	10.2	8%	5%
29 アルゼンチン	10.3	11.4	10%	68%
30 ハンガリー	u 3.3	c 3.0	11%	34%
31 南アフリカ	u 0.6	0.5	17%	12%
合計	24,820.0	20,258.3	-	-

(注) \$: USドルでの報告。u: 2003年の未改定数値(04年レートでドル換算)。

c: 推定値。上記統計は再輸出を含む。

輸入額

(単位：百万ドル)

	2004年	2003年	対前年比 伸び率 (米ドル換算)	消費高比率 (対03年消費)
1 中国	5,780.0	4,160.0	39%	62%
2 米国	3,379.5	2,608.8	30%	69%
3 台湾	1,930.2	857.5	125%	76%
4 ドイツ	1,788.6	1,562.0	15%	33%
5 韓国	1,550.0	1,425.4	9%	53%
6 イタリア	975.0	934.0	4%	29%
7 フランス	971.3	796.3	22%	81%
8 タイ	u 785.8	761.4	3%	97%
9 英国	750.9	635.3	18%	87%
10 カナダ	554.0	516.1	7%	49%
11 スペイン	540.3	476.6	13%	53%
12 ベルギー	534.1	490.2	9%	314%
13 日本	518.6	387.3	34%	9%
14 チェコ	504.4	383.1	32%	114%
15 オーストリア	499.3	377.5	32%	130%
16 トルコ	478.2	389.0	23%	75%
17 スイス	422.3	355.8	19%	56%
18 ブラジル	409.8	339.4	21%	59%
19 ロシア	289.7	278.6	4%	76%
20 インド	264.7	145.0	82%	56%
21 スウェーデン	212.4	177.3	20%	79%
22 ルーマニア	198.4	178.9	11%	128%
23 オーストリア	189.0	177.0	7%	86%
24 デンマーク	164.0	143.4	14%	102%
25 オランダ	161.5	169.4	5%	70%
26 フィンランド	111.8	92.6	21%	75%
27 アルゼンチン	91.5	47.4	93%	95%
28 クロアチア	85.0	105.7	20%	90%
29 ポルトガル	84.5	72.3	17%	84%
30 南アフリカ	u 77.4	66.0	17%	94%
31 ハンガリー	2.3	c 2.1	11%	26%
合計	24,304.5	19,111.4	-	-

(注) \$: USドルでの報告。u: 2003年の未改定数値(04年レートでドル換算)。

c: 推定値。上記統計は再輸出用製品を含む。

出所: METALWORKING Insiders' Report/Gardner Publications Inc.

釣 り 親 爺



三菱商事テクノス(株)
取締役社長
徳 田 誠 一

取引先に誘われ、初めて釣りに行ったのが今から4年ほど前の真鶴沖で、船頭さんの合図に仕掛け(釣り針)を投入した途端、立派な甘ダイが掛かったと言う典型的なbeginner's luckに恵まれ、すっかりはまってしまいました。以後、船酔いも克服し、家が魚臭くなるという家族の苦情にもめげず、せっせと励んでいます。専ら沖釣りと言う分野で、会社や取引先の仲間が10人位で船を借り切り、日の出前に出船、魚影を求めて6~7時間ほど沖を転々としながら釣るもので、房総・三浦・伊豆半島、相模湾が中心ですが、産卵期の鱧(タラ)を狙って厳寒の塩釜港から出船し、金華山沖に出掛けたりもしています。

仲間が数人しか集まらない時には、乗合船を利用することになりますが、初心者にとっては隣に座っている見知らぬオジサンが何となく恐ろしい人に見え、ついつい、おっかなびっくりの連想をしてしまいます。

「オマツリ(釣り系同士が絡まること)のたびに、怖い顔で睨まれるぞ。」

「絡んだ糸をほどこきながら『ちっ、シロートが!』って怒鳴られるぞ。」

でも、実際に話をしてみると普通のオジサン達ばかりで、ゴミはちゃんと袋に纏め、自分の持ち場を綺麗にしてから下船するなど、マナーも最高です。

無口、日焼けした顔、そして持ち物や服装が、恐ろしい印象を強めているようです。...首にタオルを巻く、黒いゴム長靴を履く、持ち物にマジックで大きく名前を書く、軍手の先を切って指を出す、帽子はあご紐で結ぶ、夏は麦藁帽に丸首シャツ、etc.

最初こそ躊躇していましたが、それぞれに合理的な目的があつてのことと納得し、見よう見まねで取り揃え、今では完璧に「釣り親爺」の正装的な姿になってまいりました。

また、船中に持ち込む食べ物にも、「釣り親爺」的パターンがあるようです。...ゆで卵、バナナ(みかん)せんべい、魚肉ソーセージ...不思議と、子供の頃の運動会や遠足のお弁当の味に戻って行くようです。

毎回結構な運動量になり、下船する時には体脂肪が燃焼したのを実感できますし、海面下50m~200mの仕掛けの動きと魚の反応を想像しながら釣竿を操る知的技術も必要です。

作戦が当たり、掛かった魚の動きが、仕掛け、糸、竿を通して伝わってくる手応えは、たまりません。間違っ掛かってくる僅か数センチの背黒イワシですら手応えはありますし、数キロ級のワラサやカツオだと竿が折れんばかりの強烈な引きになります。

一匹ずつ釣る魚は一網打尽で捕る魚とは違った美しさですし、オニカサゴのように海底の岩間に棲む魚は市場には出回っておらず、刺身や肝は最高の美味です。

皆さん、釣りを始めてみませんか?

会員・業界消息

入会	西部地区正会員	大幸産業(株) 〒737-8691 広島県呉市中央5-8-13 TEL.0823-24-1319 FAX.0823-24-5036 代表者：取締役社長 中原充生 窓口担当者：取締役社長 中原充生 西川産業(株) 〒532-0028 大阪府大阪市淀川区十三元今里3-3-27 TEL.06-6301-4155 FAX.06-6301-4180 代表者：取締役社長 西川正一 窓口担当者：常務取締役 西川裕二
	賛助会員メーカー	S M C(株) 〒105-8659 東京都港区新橋1-16-4 TEL.03-3502-8210 代表者：取締役社長 丸山勝徳 窓口担当者：小牧営業所所長 絹村俊司
代表者変更	賛助会員メーカー	黒田精工(株) 取締役社長 前田哲也
	賛助会員リース	GEキャピタルリーシング(株) 取締役社長 遠山卓治
窓口変更	西部地区正会員	(株)エムエムケー 総務部長 檀原 存 (株)兼松 K G K 営業業務部長 葛西 孝 (株)京二 執行役員 岡崎和夫
	西部地区正会員	マルカキカイ(株) 取締役産業機械本部長 竹下敏章
	賛助会員メーカー	(株)神崎高級工機製作所 工作機械部営業G部長 山本清多嘉
	賛助会員リース	ダイヤモンドリース(株) 産業機械部課長代理 横塚俊明
退会	西部地区正会員	岡三機械(株)

編集後記

内閣府が3月14日に発表した16年10～12月期のGDP 2次速報では前期比実質+0.1%、名目+0.2%といずれも0.2ポイント数値が改善されています。この結果平成16年暦年の実質GDPは+2.7%、名目では+1.5%といずれも0.1%増加しました。尚、内閣府の外郭団体である経済企画協会は民間エコノミストの平成17年1～3月GDP予測が年率+1.94%と前月調査を0.76ポイント上回っていると発表しています。4月以降に関しては夏場での一時的な成長鈍化の後、再び伸びが高まるとのことです。

島根県議会の「竹島の日」条例可決以来、韓国側の反発は日増しにエスカレートしており、各地での日韓交流イベントが中止されるにとどまらず、韓国からの観光ツアーのキャンセルで国内関連業界の実害も大きいようです。日本政府は冷静な対応を求めています。韓国政府は国内事情を背景に日本政府に対して竹島問題にとどまらず歴史教科書問題に対する日本政府の対応を批判するなど、日韓外交問題に及ぶ懸念が出始めています。

日工会発表の2月受注は前月を若干下回ったとはいえ前年同月比26.0%増の1,067億円と10ヵ月連続1,000億円超、29ヵ月連続前年同月比増を続けています。内需は依然として一般機械、自動車関連が強く前月比2.0%増、前年同月比34.3%増の612億円と堅調です。一方外需は中国を筆頭とする東アジア向けが2ヵ月連続前年比減となり、北米向も前年同月比48.5%増ながら、ここ2～3ヵ月前月比減を呈しており、全体では前月比3.7%減となる456億円でしたが、前年同月比では依然16.4%増と29ヵ月連続増を保っています。

(株)エムエムケー小川社長の巻頭言でも言われていますように競争力強化のための業界再編・統合も一部で起きており、好況の中での企業基盤の強化が進んでいます。本号にも掲載していますように、2004年の日本の工作機械生産額は前年に引き続き世界一とのことで、生産額のみならず収益性でも世界一の地位を確保し続けて欲しいものです。

いよいよ4月1日から金融機関等の預貯金のペイオフが解禁され、決済用預貯金以外の1千万円を超える預貯金は保険で保護されなくなりました。このため預貯金が他の金融資産に動く可能性が高まり、獲得合戦が進んでいます。当然ですが、資産管理の自己責任の度合いが増すわけで、投資対象をしっかりと見極める必要があります。

「日工販ニュース」 Vol.17 - No.4

平成17年4月15日発行

発行 日本工作機械販売協会
〒108-0014 東京都港区芝 5-14-15 機械工具会館3階
電話 03-3454-7951 FAX 03-3452-7879
発行責任者 専務理事 荘司 博章
編集 日工販調査広報委員会
委員長 田尻 哲男

日本工作機械販売協会 会員会社一覧 (50音順)

平成17年4月1日現在

正会員(全72社)

[東部地区(35社)]

(株) 旭 商 工 社
 伊藤忠メカトロニクス(株)
 今井機械工業(株)
 (株) エム エム ケー
 大石機械(株)
 (株) カ ナ デ ン
 (株) 兼 松 K G K
 (株) 京 二
 (株) 共 和 工 機
 群馬工機(株)
 (株) 国 興 會
 (株) 三 機 商 會
 三洋マシン(株)
 サンワ産業(株)
 シマモト技研(株)
 住友商事マシネックス(株)
 (株) セイロジャパン
 誠和エンジニアリング(株)
 太平興業(株)
 (株) 高 橋 機 械
 帝通エンヂニヤリング(株)
 (株) テ ヅ カ
 東京金子機械(株)
 (株) トーメントソリューションズ
 常盤産業(株)
 トッキ・インダストリーズ(株)
 独協機械(株)
 (株) ト ミ タ
 (株) N a I T O
 日鋼商事(株)
 藤田総合機器(株)
 松茂工販(株)
 三菱商事テクノス(株)
 ユアサ商事(株)
 米沢工機(株)

[中部地区(21社)]

石原商事(株)
 (株) 井 高
 岡谷機販(株)
 カト一機械(株)
 釜屋(株)
 岐阜機械商事(株)
 甲信商事(株)
 三栄商事(株)
 三機商事(株)
 サンコー商事(株)
 三立興産(株)
 下野機械(株)

(株) 大 成
 (株) 大 誠
 (株) 東 陽
 豊田通商(株)
 (株) 日 本 精 機 商 會
 浜松貿易(株)
 (株) 不 二
 山下機械(株)
 ワシノ商事(株)

[西部地区(16社)]

赤澤機械(株)
 伊吹産業(株)
 植田機械(株)
 (株) お じ ま
 関西機械(株)
 京華産業(株)
 五誠機械産業(株)
 桜井機械(株)
 (株) ジ ー ネ ッ ト
 大幸産業(株)
 立花エレテック
 西川産業(株)
 日本産商(株)
 マルカキカイ(株)
 宮脇機械プラント(株)
 (株) 山 善

賛助会員(全71社)

[製造業(53社)]

(株) エ グ ロ
 S M C (株)
 エヌティーツール(株)
 エンシュウ(株)
 オーエスジー(株)
 オークマ(株)
 大隈豊和機械(株)
 大阪機工(株)
 (株) 岡本工作機械製作所
 (株) 神崎高級工機製作所
 (株) 北川鉄工所
 キタムラ機械(株)
 キャムタス(株)
 京セラ(株)
 (株) グラフィックプロダクツ
 黒田精工(株)
 (株) シギヤ精機製作所
 新日本工機(株)
 住友電工ハードメタル(株)
 (株) ソ デ ィ ッ ク
 大昭和精機(株)

高松機械工業(株)
 (株) ツ ガ ミ
 津田駒工業(株)
 (株) テクノワシノ
 (株) 東 京 精 密
 東芝機械マシナリー(株)
 東洋精機工業(株)
 豊田工機(株)
 (株) ナガセインテグレックス
 中村留精密工業(株)
 (株) 日 研 工 作 所
 (株) 日 平 ト ヤ マ
 野村精機(株)
 浜井産業(株)
 日立ツール(株)
 ファナック(株)
 富士機械製造(株)
 プラザー販売(株)
 豊和工業(株)
 牧野フライス精機(株)
 (株) 牧野フライス製作所
 (株) 松浦機械製作所
 三井精機工業(株)
 (株) ミ ッ ト ヨ
 三菱重工業(株)
 三菱電機(株)
 三菱マテリアルツールズ(株)
 (株) ミ ヤ ノ
 メルダシステムエンジニアリング(株)
 (株) 森精機製作所
 安田工業(株)
 ヤマザキマザック(株)

[リース業(18社)]

共友リース(株)
 近畿総合リース(株)
 興銀リース(株)
 首都圏リース(株)
 昭和リース(株)
 GEキャピタルリーシング(株)
 住商リース(株)
 ダイヤモンドリース(株)
 東京リース(株)
 東銀リース(株)
 東芝ファイナンス(株)
 日本機械リース販売(株)
 日立キャピタル(株)
 (株) 芙蓉リース販売
 三井住友銀リース(株)
 三井リース事業(株)
 三菱電機クレジット(株)
 UFJセントラルリース(株)